

平成16年2月9日

各 位

平成16年3月期第3四半期業績状況

上場会社名 イー・アクセス株式会社
(コード番号 9427 東証マザーズ)
代表者 代表取締役社長 千本 健生

1. 業績

(1) 平成16年3月期第3四半期の業績(平成15年4月1日~平成15年12月31日) (百万円未満四捨五入)

	平成15年3月期第3四半期 (前年同期)	平成16年3月期第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期 (通期)
売 上 高	百万円 13,311	百万円 27,294	% 105.0	百万円 20,276
営 業 利 益	4,000	2,239	-	4,346
経 常 利 益	4,676	1,138	-	5,295
当期純利益	4,681	1,131	-	5,579
総 資 産	38,104	56,068	47.1	42,583
株 主 資 本	6,384	14,632	129.2	5,487

(2) 部門別売上高

	平成15年3月期第3四半期		平成16年3月期第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
高速インター ネット接続事業	百万円 13,311	% 100.0	百万円 27,294	% 100.0	105.0	百万円 20,276	% 100.0
合 計	13,311	100.0	27,294	100.0	105.0	20,276	100.0

注 平成16年3月期第3四半期の貸借対照表及び損益計算書については、株式会社東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準に基づき、会計監査人の手続きを実施しております。

2. 業績の概況（平成15年4月1日～平成15年12月31日）

(1) 当四半期の概況

当四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなか、業績回復期待により株式市場は上昇傾向を示したものの、企業リストラの継続による雇用不安や失業率の高止まりから、個人消費は低迷した状態が続きました。

一方、インターネットを取り巻く環境においては、ブロードバンド市場の急激な成長の中で、既存の電話線を用いるDSLサービスの普及は目覚しく、事業者の販売促進活動の活発化やIP電話サービスの開始等により、DSLのユーザー数は引き続き順調な伸びを示しました。総務省によるDSL普及状況の発表によれば、DSLユーザー数は平成15年3月末現在の約702万人から平成15年12月末現在の約1,027万人と、当四半期会計期間で約325万人の増加となりました。

このような状況下において、当社はより高速のADSLサービスを求める消費者ニーズに応えるべく、平成15年7月に下り最大通信速度24Mbps、同年11月には40MbpsのADSLインターネット接続サービスの提供を開始いたしました。また当社は、より低価格のADSLサービスを求める消費者ニーズに応えるべく、平成15年11月に下り最大通信速度1Mbpsのサービス提供を本格導入いたしました。このように当四半期会計期間におきましては、サービス面においてより幅広い顧客層へのメニュー拡充を図り、提携ISPとの連携による販売促進活動に加え、家電量販店における当社独自の販売展開、電話やダイレクトメールによるマーケティングなど、当社独自の販売チャネルを積極的に活用することで、新規加入者の獲得を図りました。これにより、平成15年12月末現在の当社のADSL加入者数は129.4万人となり、当四半期会計期間で34.0万人の増加となりました。

当社は加入者獲得を推進する一方で、経営の効率化による収益力の向上を重要な経営目標に掲げております。当四半期会計期間におきましては、需要に応じた設備の増強を行うことにより最大限の投資効率向上を図りました。また当社独自の光IPネットワーク網を構築し、加入者数や通信データ量の増加に対して、コスト面でのスケールメリットを発揮すると同時に、品質面においても安定したサービスを提供しております。更に、カスタマーサポートや社内管理業務の効率化等を推進することで、更なるコスト競争力の強化を図りました。

また当社は、平成15年10月3日に東京証券取引所マザーズ市場に上場し、同年11月にはオーバー・アロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資を行いました。これらにより総額約77億円の資金調達を行い、安定した財務基盤の構築を図りました。なお、平成15年11月7日をもって、当社発行のA種優先株式及びB種優先株式の全てが普通株式に強制転換されております。

以上の結果、当四半期会計期間の業績につきましては、ADSLインターネット接続サービスの加入者数増加により、売上高は27,293,709千円(対前年同期比13,982,784千円増)となりました。またコスト競争力の強化推進を徹底したこと等により、営業利益2,238,951千円(前年同期営業損失4,000,156千円)を計上し、黒字化を達成しております。また、経常利益は1,137,971千円(前年同期経常損失4,675,917千円)、四半期純利益は1,131,132千円(前年同期純損失4,681,182千円)となり、これらについても黒字化を達成しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ12,567,436千円増加し、23,978,085千円となりました。当四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは12,464,805千円(前年同期1,153,661千円)となりました。

これは主に、加入者増に伴う売上高の増加とコスト競争力の強化により税引前四半期純利益1,137,971千円(前年同期純損失4,675,917千円)が黒字化し、また減価償却費6,982,187千円(前年同期4,531,105千円)が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,048,844千円(前年同期 8,572,523千円)となりました。これは主に、加入者増に伴うADSL関連の設備投資等2,685,100千円(前年同期2,679,992千円)を行ったためであります。前年同期のキャッシュ・フローには、日本テレコム株式会社(当時)からのADSL回線事業の営業譲受による支出5,423,388千円を含んであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,151,476千円(前年同期4,624,782千円)となりました。これは主に、株式上場に伴う公募増資等による収入7,917,538千円、長期借入による収入4,900,000千円(前年同期8,000,000千円)、長期及び短期借入金の返済4,731,998千円(前年同期299,998千円)、並びにリース及び割賦債務の返済4,934,065千円(前年同期3,175,220千円)によるものであります。

3. 当期の見通し（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

今後におけるDSL市場は、IP電話や無線LAN等の新サービスとの相乗効果等により、更なる規模の拡大が予想されます。このような市場環境において、当社は平成15年12月から平成16年3月にかけて新たに47局の開局を予定しており、ADSLサービス提供地域を合計921局に拡大してまいります。これらの地域を含め、当社は引き続き各提携ISPや独自チャネルによる加入者獲得を推進するとともに、継続的にコスト競争力の強化を行い、規模の拡大と採算性のバランスを重視してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、平成16年2月6日に発表いたしました通りであります。

売上高につきましては、加入者数の着実な伸びにより、38,300百万円を予想しております。

経常利益及び当期純利益につきましては、新規開局に伴う初期投資コストの増加や、年度末に向けた加入者獲得費用の増加が見込まれるもの、更なる投資効率の向上効果などにより、1,500百万円を予想しております。

競争の激しいDSL市場においては、環境の変化に動じない経営基盤の確立が重要であり、今後も継続的かつ安定的に利益を計上できる強固な財務基盤の構築に努めてまいります。

平成16年3月期の業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
通期	38,300	1,500	1,500

（参考）1株当たり予想当期純利益 11,156円23銭

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであるため、リスクや不確実性を含んでおり、現実に上記どおりの業績をあげることができることを保証するものではありません。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4 【四半期財務諸表等】

(1) 【四半期財務諸表】

【四半期貸借対照表】

		前四半期会計期間末 (平成14年12月31日)		当四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	8,844,370		23,978,085		11,410,649	
2 売掛金	2	2,728,067		4,500,158		2,729,623	
3 たな卸資産		594,502		91,955		51,257	
4 その他	3	832,593		477,870		1,173,554	
流動資産合計		12,999,532	34.1	29,048,068	51.8	15,365,083	36.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		65,076		71,579		76,179	
(2) 機械設備	2	18,418,479		21,669,964		20,697,130	
(3) 端末設備		2,971,928		1,645,414		2,702,529	
(4) 工具、器具 及び備品		215,227		320,415		200,103	
有形固定資産合計		21,670,710		23,707,372		23,675,941	
2 無形固定資産		2,521,206		2,422,697		2,508,510	
3 投資その他の資産		912,299		890,042		1,033,463	
固定資産合計		25,104,215	65.9	27,020,112	48.2	27,217,914	63.9
資産合計		38,103,747	100.0	56,068,180	100.0	42,582,997	100.0

		前四半期会計期間末 (平成14年12月31日)		当四半期会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		935,955		1,540,255		448,662	
2 短期借入金	2	100,000		1,568,000		3,100,000	
3 1年以内に返済 予定の長期借入金	2	2,666,664		5,520,006		4,266,664	
4 未払金		1,042,432		1,635,959		1,049,215	
5 未払費用		4,908,035		6,435,441		4,840,563	
6 未払法人税等		5,265		6,839		7,020	
7 リース債務		3,866,133		5,684,766		4,389,376	
8 割賦債務		1,362,771		1,408,772		1,403,513	
9 新株引受権		28,733		28,733		28,733	
10 その他		37,563		287,521		25,730	
流動負債合計		14,953,551	39.2	24,116,291	43.0	19,559,476	45.9
固定負債							
1 長期借入金	2	5,800,006		6,680,000		6,133,340	
2 長期リース債務		8,882,138		10,016,496		9,656,118	
3 長期割賦債務		1,719,766		369,179		1,423,881	
4 長期末払金		363,825		254,100		323,400	
固定負債合計		16,765,735	44.0	17,319,774	30.9	17,536,739	41.2
負債合計		31,719,286	83.2	41,436,065	73.9	37,096,215	87.1
(資本の部)							
資本金		10,528,290	27.6	13,617,690	24.3	10,528,290	24.7
資本剰余金							
1 資本準備金		9,253,290		14,178,090		9,253,290	
資本剰余金合計		9,253,290	24.3	14,178,090	25.3	9,253,290	21.7
利益剰余金							
1 四半期(当期)未処理 損失		13,397,119		13,163,665		14,294,798	
利益剰余金合計		13,397,119	35.2	13,163,665	23.5	14,294,798	33.5
資本合計		6,384,461	16.8	14,632,115	26.1	5,486,782	12.9
負債資本合計		38,103,747	100.0	56,068,180	100.0	42,582,997	100.0

【四半期損益計算書】

		前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)		当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
区分	注記番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		13,310,925	100.0		27,293,709	100.0		20,275,769	100.0
売上原価			11,544,146	86.7		18,631,419	68.3		16,699,002	82.4
売上総利益			1,766,779	13.3		8,662,290	31.7		3,576,767	17.6
販売費及び一般管理費			5,766,935	43.3		6,423,338	23.5		7,923,048	39.0
営業利益又は 営業損失()			4,000,156	30.0		2,238,951	8.2		4,346,281	21.4
営業外収益		1	17,529	0.1		19,659	0.1		35,880	0.2
営業外費用		2	693,290	5.2		1,120,639	4.1		984,733	4.9
経常利益又は 経常損失()			4,675,917	35.1		1,137,971	4.2		5,295,134	26.1
特別損失									276,707	1.4
税引前四半期純利益 又は税引前四半期 (当期)純損失()			4,675,917	35.1		1,137,971	4.2		5,571,841	27.5
住民税			5,265	0.1		6,839	0.0		7,020	0.0
四半期純利益又は四 半期(当期)純損失 ()			4,681,182	35.2		1,131,132	4.1		5,578,861	27.5
前期繰越損失			8,715,937			14,294,798			8,715,937	
四半期(当期)未処理 損失			13,397,119			13,163,665			14,294,798	

【四半期キャッシュ・フロー計算書】

		前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期純利益又は 税引前四半期(当期)純損失		4,675,917	1,137,971	5,571,841
2 減価償却費		4,531,105	6,982,187	6,492,763
3 無形固定資産償却額		353,093	524,031	628,912
4 固定資産売却益			6,248	
5 受取利息		1,361	264	1,594
6 支払利息		693,290	935,802	906,853
7 新株発行費			96,662	
8 売掛金の増加額		1,707,972	1,770,535	1,709,528
9 たな卸資産の(増)減額		1,005,944	40,697	1,549,189
10 その他流動資産の減少額		417,932	972,537	76,535
11 投資その他の資産の (増)減額		44,414	216,540	34,212
12 買掛金の増(減)額		1,678,644	1,091,593	2,165,937
13 未払金の増(減)額		289,201	598,927	266,584
14 未払費用の増加額		3,227,969	2,448,102	2,592,629
15 その他流動負債の増加額		20,371	261,790	8,537
16 長期末払金の減少額		1,155	69,300	46,200
小計		1,851,040	13,379,099	2,527,946
17 利息の受取額		1,361	264	1,594
18 利息の支払額		693,730	907,539	911,904
19 住民税の支払額		5,010	7,020	5,010
営業活動による キャッシュ・フロー				
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		2,679,992	2,685,100	3,792,330
2 無形固定資産の取得による 支出		469,760	383,171	537,846
3 営業譲受による支出		5,423,388		5,423,388
4 投資有価証券の取得による 支出				200,000
5 有形固定資産の売却による 収入			18,804	
6 貸付金の回収による収入		617	623	823
投資活動による キャッシュ・フロー				
		8,572,523	3,048,844	9,952,741

		前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 リース債務の返済による 支出		2,297,091	3,869,622	3,402,082
2 割賦債務の返済による支出		878,129	1,064,443	1,218,940
3 短期借入による収入		100,000		3,100,000
4 長期借入による収入		8,000,000	4,900,000	10,000,000
5 短期借入返済による支出		100,000	1,532,000	100,000
6 長期借入返済による支出		199,998	3,199,998	266,664
7 株式の発行による収入			7,917,538	
財務活動による キャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		4,624,782	3,151,476	8,112,314
現金及び現金同等物の 期首残高		2,794,080	12,567,436	227,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高		11,638,450	11,410,649	11,638,450
		8,844,370	23,978,085	11,410,649

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によってあります。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によってあります。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法によってあります。</p> <p>(3)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によ ってあります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品 同左</p>								
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 機械設備及び端末設備について は定額法によってあります。建物 及び工具、器具及び備品について は定率法によってあります。な お、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8 ~ 15年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>3 ~ 5年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4 ~ 20年</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、資産に計上しているリー ス物件及び関連工事費用の「機械 設備」、「工具、器具及び備品」 (リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引に係るもの) については、リース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする 定額法によってあります。</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p>	建物	8 ~ 15年	機械設備	3 ~ 5年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	4 ~ 20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(4 ~ 5年)に基づく定額法に よってあります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 (ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>耐用年数の変更 旧顧客管理システムに係るソフ トウェア(ライセンス)の耐用年数 を短縮いたしました。この変更 は、新顧客管理システムの導入に 伴い、旧顧客管理システムの經 済的利用可能期間が短縮されたため 実施したものであります。この結 果、当期償却額は従来の耐用年数 によった場合と比較して125,244千 円増加しており、税引前当期純損 失も同額増加しております。</p>
建物	8 ~ 15年									
機械設備	3 ~ 5年									
端末設備	3年									
工具、器具及び備品	4 ~ 20年									

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(営業権) 5年の定額法によってあります。</p> <p>(施設利用権) 契約期間(5年)に基づく定額法によってあります。</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>	<p>(営業権) 同左</p> <p>(施設利用権) 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 　消費税等の会計処理は、税抜方式によってあります。</p> <p>(2)</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 　同左</p> <p>(2)</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 　同左</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度末における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

会計処理の変更

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前四半期会計期間末 (平成14年12月31日)	当四半期会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,408,039千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 15,207,959千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,369,699千円
2 担保資産 このうち設備資金借入金8,000,000千円(長期借入金5,600,000千円、一年以内返済予定の長期借入金2,400,000千円)の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保資産 このうち設備資金借入金12,000,000千円(長期借入金6,680,000千円、一年以内返済予定の長期借入金5,320,000千円)、短期借入金1,568,000千円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。	2 担保資産 長期借入金10,000,000千円(長期借入金6,000,000千円、一年以内返済予定の長期借入金4,000,000千円)、短期借入金3,000,000千円の担保資産に供しているものは、次のとおりであります。
預金 4,101,573千円(帳簿価額) 売掛金 612,968千円(帳簿価額) 機械設備 3,418,266千円(帳簿価額) 計 8,132,807千円(帳簿価額)	預金 3,407,610千円(帳簿価額) 売掛金 782,192千円(帳簿価額) 機械設備 5,167,532千円(帳簿価額) 計 9,357,334千円(帳簿価額)	預金 5,421,446千円(帳簿価額) 売掛金 637,537千円(帳簿価額) 機械設備 6,274,121千円(帳簿価額) 計 12,333,104千円(帳簿価額)
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3
4 資金調達の効率化及び安定化をはかるため、平成14年6月14日付けプロジェクトファイナンスによる資金調達の一環として特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。	4	4
特定融資枠(コミットメントライン) 契約の総額 3,500,000千円 当四半期末 借入実行残高 1,500,000千円 当四半期末 未使用枠残高 2,000,000千円		

(四半期損益計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なものの受取利息 受取利息 1,162千円 有価証券利息 200千円	1 営業外収益のうち主要なものの固定資産売却益 固定資産売却益 6,248千円 保険金収入 6,783千円	1 営業外収益のうち主要なもの受取利息 受取利息 1,394千円 保険金収入 8,518千円 受取補償金 10,457千円 消費税還付金 11,827千円
2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 支払利息 644,087千円 支払手数料 49,203千円	2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 支払利息 935,802千円 支払手数料 88,175千円 新株発行費 96,662千円	2 営業外費用のうち主要なものの支払利息 支払利息 906,853千円 支払手数料 77,880千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 4,531,105千円 無形固定資産 353,093千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,982,187千円 無形固定資産 524,031千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 6,492,763千円 無形固定資産 503,668千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係(平成14年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係(平成15年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,844,370千円 現金及び 現金同等物 8,844,370千円	現金及び預金勘定 23,978,085千円 現金及び 現金同等物 23,978,085千円	現金及び預金勘定 11,410,649千円 現金及び 現金同等物 11,410,649千円
2 営業譲受に関して増加した主な内訳 当事業年度に実施した日本テレコム株式会社が運営する個人向けADSL回線事業の営業譲受により増加した資産は次のとおりであります。 機械設備 3,068,128千円 営業権 1,602,915千円 長期前払費用 752,345千円	2	2 営業譲受に関して増加した主な内訳 当事業年度に実施した日本テレコム株式会社が運営する個人向けADSL回線事業の営業譲受により増加した資産は次のとおりであります。 機械設備 3,068,128千円 営業権 1,602,915千円 長期前払費用 752,345千円
3 重要な非資金取引の内容 当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ6,490,651千円であります。また、当四半期会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,886,357千円であります。	3 重要な非資金取引の内容 当四半期会計期間に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ5,525,389千円であります。また、当四半期会計期間に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ15,000千円であります。	3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ8,892,865千円であります。また、当事業年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額はそれぞれ1,972,026千円であります。

(有価証券関係)

前四半期会計期間末(平成14年12月31日)

該当事項はありません。

当四半期会計期間末(平成15年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	四半期貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	200,000	

前事業年度末(平成15年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

内容	貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式	200,000	

(デリバティブ取引関係)

前四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)、当四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている金利スワップ取引以外は、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)、当四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)及び前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 0円0銭	1株当たり純資産額 57,026円61銭	1株当たり純資産額 312,662円17銭
1株当たり四半期純損失 104,026円25銭	1株当たり四半期純利益 12,028円20銭	1株当たり当期純損失 123,974円69銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益については、1株当 たり四半期純損失が計上されてい るため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益 4,972円01銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 なお、潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益については、1株当 たり当期純損失が計上されてい るため、記載していません。
(追加情報) 当四半期会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。な お、当四半期会計期間末の1株当 たり純資産額の算定にあたり、当四半 期会計期間末の純資産額から優先株 式の発行金額及び優先株式に帰属す る留保損失額を控除し、普通株式に 帰属する純資産額を算出しておりま す。		当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。
前四半期会計期間に係る四半期財 務諸表及び前事業年度に係る財務諸 表において採用していた方法により 算定した当四半期会計期間末の1株 当たり純資産額及び1株当たり四半 期純損失は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 39,805円12銭 1株当たり四半期純損失 29,185円70銭		なお、前事業年度に係る財務諸表 において採用していた方法により算 定した当事業年度末の1株当たり純 資産額及び1株当たり当期純損失は 以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 34,208円37銭 1株当たり当期純損失 34,782円45銭
(追加情報) 前四半期会計期間末の1株当たり 純資産額の算定にあたり、期末純資 産額から優先株式の発行金額及び優 先株式に帰属する留保損失額を控除 し、普通株式に帰属する純資産額を 算出しておりましたが、当四半期会 計期間末の1株当たり純資産額の算 定にあたり、期末純資産額から優先 株式の発行金額を控除し、普通株式 に帰属する純資産額を算出しており ます。なお、平成15年11月7日に、 全ての優先株式は普通株式に強制転 換されております。		

前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>当四半期会計期間末の1株当たり純資産額の算定方法によった場合の、前四半期会計期間末の1株当たり純資産額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 292,713円73銭</p>	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	当四半期会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	4,681,182千円	1,131,132千円	5,578,861千円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る四半期純利益又は四半期(当期)純損失()	4,681,182千円	1,131,132千円	5,578,861千円
期中平均株式数	45,000株	94,040株	45,000株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		A種優先株式 62,389株 B種優先株式 66,500株 新株引受権 1,916株 新株予約権 2,655個 合計 132,324株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	新株引受権 25,540株 新株予約権 10,652個 A種優先株式 31,719株 B種優先株式 83,674株		新株引受権 25,540株 新株予約権 11,789個 A種優先株式 31,719株 B種優先株式 83,674株

(重要な後発事象)

前四半期会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)

1. ストックオプション付与

平成15年1月15日の臨時株主総会において、下記の取締役及び従業員に商法の規定に基づくストックオプション(新株予約権)を付与することを決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類 普通株式

(2) 付与の対象者 取締役3名、従業員219名

(3) 新株予約権の目的たる株式の数 1,363株

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合には、その時点で行使していない本新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。

(4) 権利行使価額 1株につき120,000円

ただし、新株予約権付与契約締結日以前に上記金額を上回る金額での新株発行決議がなされた場合には、その発行価額とする。

なお、当社が株式の分割または併合を行う場合には、新株発行価額を調整するものとする。

(5) 新株予約権の行使期間 平成15年1月16日から平成25年1月14日

現行税制のもとでは、平成17年1月14日まで行使できない。ただし、N3グループ(取締役3名、従業員219名、合計1,208株)については当社株式上場後、直ちに行使できる。

2. 短期借入金による資金調達及び担保資産の提供

平成15年1月31日付けで下記のとおり短期借入金による資金調達を実施いたしました。

(1) 主旨及び目的 設備投資及び運転資金のための資金調達

(2) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行

(3) 借入内容及び実施期間 借入総額 3,000,000千円

 借入実行額 2,650,000千円

なお、上記借入総額のうち未実行額の350,000千円については、平成15年1月31日から平成15年3月31日までの期間で借入実行可能であります。

 借入実行日 平成15年1月31日

 借入返済期間 平成15年6月2日～平成16年1月31日

 借入利息 0.975% (4ヶ月ごとに見直し)

(4) その他の特約事項 850,000千円については、株式上場時に一括繰上返済を行う特約があります。

上記借入実施に伴い、下記の資産を担保として提供いたしました。

(1) 担保資産 機械設備 2,543,006千円 (平成14年12月31日 帳簿価額)

(2) 提供期間 平成15年1月31日から平成16年1月31日まで

当四半期会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。